



平成26年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月6日

上場会社名 アニコム ホールディングス株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 8715 URL <http://www.anicom.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小森 伸昭
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画部長（氏名） 須田 一夫 (TEL)03(5348)3911
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月27日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年 3月期中間期	8,849	11.5	300	△39.7	186	△52.2
25年 3月期中間期	7,939	21.8	498	—	390	—

(注) 包括利益 26年 3月期中間期 121百万円 (△69.0%) 25年 3月期中間期 393百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年 3月期中間期	10.81	10.00
25年 3月期中間期	23.38	21.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年 3月期中間期	17,416	7,989	45.9
25年 3月期	16,872	7,805	46.3

(参考) 自己資本 26年 3月期中間期 7,989百万円 25年 3月期 7,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年 3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年 3月期	—	0.00	—	—	—
26年 3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,216	12.5	710	△15.2	443	△30.8	25.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期中間期	17,383,200株	25年3月期	17,168,800株
② 期末自己株式数	26年3月期中間期	610株	25年3月期	610株
③ 期中平均株式数（中間期）	26年3月期中間期	17,255,381株	25年3月期中間期	16,707,407株

(個別業績の概要)

1. 平成26年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年 3月期中間期	242	△5.9	35	△39.6	37	△38.9	23	△42.8
25年 3月期中間期	257	△4.3	59	△10.2	61	△11.0	40	△66.7

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
26年 3月期中間期	1.35
25年 3月期中間期	2.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年 3月期中間期	8,368	8,332	99.6
25年 3月期	8,318	8,246	99.1

(参考) 自己資本 26年 3月期中間期 8,332百万円 25年 3月期 8,246百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	495	△7.7	92	△37.3	94	△37.3	55	△45.3	3.21

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) その他	3
2. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) セグメント情報	10
3. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
4. 補足情報	16
(1) 平成26年3月期中間期 損益状況	16
(2) 経常収益の状況	17
(3) 種目別保険料・保険金	18
(4) 有価証券関係	19
(5) ソルベンシー・マージン比率	20

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策、成長戦略等に加え2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定するなど、企業業績の改善や消費マインドの拡大への期待が高まる一方、米国金融政策の不透明感や欧州の景気減速、不透明な中東情勢などの対外的なリスクにより、不安定な状況が続きました。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社（以下、「アニコム損保」）では、当年度の最重点施策である「さらなる損害率のコントロール」に向けて、販売チャネル毎の損害率管理の徹底や契約継続時における補償割合の引き上げ制限、アンダーライティングの強化、対応医療機関との関係強化、保険金支払管理体制の強化などに取り組みました。また、平成24年8月から新規引受を停止した補償割合90%商品は平成25年7月末をもって保有契約がゼロとなりました。これらの施策が奏功した結果、E/I損害率^{注1)}は前第2四半期連結累計期間から0.1pt改善し69.4%となりました。さらに、E/I損害率に正味事業費率を足したコンバインド・レシオ^{注2)}につきましても、前第2四半期連結累計期間から1.2pt改善し97.5%となるなど、利益構造の改善が順調に進みました。

一方、保険引受収益に関しては、当年度の重点施策の1つである「新規契約獲得基盤の拡大強化」を達成すべく、ペット保険募集の主力チャネルであるペットショップ代理店における新規契約獲得力を強化するため、アニコム損保未取扱い店舗の新規開拓のみならず既存ペットショップ代理店への営業もさらに強化した結果、ペットショップにおける新規契約獲得の増加に繋がりました。また、既にペットを飼われている方々からの新規契約獲得を促進すべく、金融機関代理店や企業代理店、生活協同組合、カーディーラー等の更なる代理店網拡充を図ることで、募集チャネルの拡大と募集力の強化に努めました。さらに、既存契約の継続施策にも注力した結果、継続率も引き続き高い水準で安定して推移いたしました。

他方で、経常利益に対して直接的に影響する異常危険準備金の戻入益(取崩し)につきましても、前第2四半期連結累計期間においては、アニコム損保が保険引受を開始した平成21年3月期以降平成24年3月期まで、継続的に繰り入れられていた異常危険準備金残高のほぼ全額である748百万円が戻入益として計上されたことから、利益に対する大きなプラスのインパクトがありました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間におきましては、平成25年3月期末に計上した異常危険準備金繰入額が戻入の限度額となるため、前第2四半期連結累計期間から32.5%減の505百万円が戻入益として計上されるにとどまりました。このため、実態の利益構造は改善しているものの、結果としては経常減益となりました。なお、当該異常危険準備金等の影響を除外して算定する当社独自の指標である修正利益^{注3)}は、前第2四半期連結累計期間の△3百万円から58百万円改善して56百万円となっており、ペット保険事業は順調な成長を遂げております。

以上の結果、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益8,716百万円、資産運用収益50百万円などを合計した経常収益は8,849百万円（前第2四半期連結累計期間と比べ910百万円増・11.5%増）となりました。一方、保険引受費用6,456百万円、営業費及び一般管理費1,978百万円などを合計した経常費用は8,549百万円（同1,108百万円増・14.9%増）となりました。その結果、経常利益は300百万円（同198百万円減・39.7%減）、中間純利益は186百万円（同204百万円減・52.2%減）となりました。

注1) E/I損害率：

発生ベースでの損害率。

(正味支払保険金+支払備金増減額+損害調査費)÷既経過保険料にて算出。

注2) コンバインド・レシオ：

E/I損害率+正味事業費率にて算出する指標。

平成25年11月6日に開示した2014年3月期第2四半期決算補足説明資料3ページ、16ページの⑤E/I損害率+正味事業費率に該当。

注3) 修正利益：

ペット保険引受事業による実質的な損益を表す当社グループ独自の指標。

経常利益±異常危険準備金影響額±資産運用収支±その他収支にて算出。

(2) 財政状態に関する説明

①貸借対照表の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、17,416百万円（前連結会計年度末と比べ543百万円増）となりました。主な要因は、アニコム損保の営業活動により得られた資金（保険料収入）の増加に伴い、現金及び預貯金が428百万円増加したためであります。

負債合計は、9,426百万円（同359百万円増）となりました。主な要因は、正味収入保険料の増加に伴い、保険契約準備金が322百万円増加したためであります。

純資産合計は、中間純利益計上等により、7,989百万円（同184百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、702百万円の収入（前第2四半期連結累計期間と比べ12百万円減）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益を299百万円計上したほか、支払備金が149百万円、責任準備金が172百万円それぞれ増加したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、535百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は1,157百万円の支出）となりました。主な要因は、有価証券の売却・償還により7,326百万円の収入となる一方、有価証券の取得により7,628百万円の支出となったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、61百万円の収入（前第2四半期連結累計期間と比べ36百万円増）となりました。主な要因は、新株予約権の行使による株式発行により62百万円の収入となったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第中間連結会計期間末残高は、1,511百万円（前連結会計年度末と比べ228百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年11月6日に公表いたしました「平成26年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後の業績推移に応じて修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

(4) その他

当社は、平成25年11月6日に「新株予約権の年間行使限度額を超過した行使により発行された当社株式に係る無効処理に関するお知らせ」を公表しております。

今後、当該無効処理により、「現金及び預貯金」ならびに「純資産の部合計」が24百万円、発行済み株式総数が128,800株それぞれ減少する可能性がございます。また、当該無効処理により、一株当たり純資産、一株当たり純利益、ならびに潜在株式調整後一株当たり純利益がそれぞれ変更される可能性がございます。変更の必要が生じた場合にはいずれも速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	4,986	5,414
有価証券	9,272	9,297
有形固定資産	86	97
無形固定資産	373	372
その他資産	1,940	2,091
未収金	935	1,067
保険業法第113条繰延資産	646	565
その他の資産	358	458
繰延税金資産	219	154
貸倒引当金	△7	△12
資産の部合計	16,872	17,416
負債の部		
保険契約準備金	7,702	8,025
支払備金	1,142	1,292
責任準備金	6,560	6,733
その他負債	1,292	1,317
賞与引当金	69	80
特別法上の準備金	2	3
価格変動準備金	2	3
負債の部合計	9,067	9,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,238	4,269
資本剰余金	4,128	4,159
利益剰余金	△571	△384
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,795	8,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	△54
その他の包括利益累計額合計	9	△54
純資産の部合計	7,805	7,989
負債及び純資産の部合計	16,872	17,416

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	7,939	8,849
保険引受収益	7,799	8,716
(うち正味収入保険料)	7,587	8,716
(うち責任準備金戻入額)	211	—
資産運用収益	71	50
(うち利息及び配当金収入)	62	10
(うち有価証券売却益)	8	40
その他経常収益	69	82
経常費用	7,440	8,549
保険引受費用	5,478	6,456
(うち正味支払保険金)	4,555	5,293
(うち損害調査費)	289	332
(うち諸手数料及び集金費)	406	507
(うち支払備金繰入額)	226	149
(うち責任準備金繰入額)	—	172
資産運用費用	0	18
(うち有価証券売却損)	0	18
営業費及び一般管理費	1,819	1,978
その他経常費用	143	95
(うち支払利息)	0	0
経常利益	498	300
特別損失	0	1
固定資産処分損	0	0
特別法上の準備金繰入額	0	1
価格変動準備金繰入額	0	1
税金等調整前中間純利益	497	299
法人税及び住民税等	18	15
法人税等調整額	88	97
法人税等合計	107	113
少数株主損益調整前中間純利益	390	186
中間純利益	390	186

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	390	186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△64
その他の包括利益合計	2	△64
中間包括利益	393	121
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	393	121
少数株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,194	4,238
当中間期変動額		
新株の発行	13	31
当中間期変動額合計	13	31
当中間期末残高	4,208	4,269
資本剰余金		
当期首残高	4,084	4,128
当中間期変動額		
新株の発行	13	31
当中間期変動額合計	13	31
当中間期末残高	4,097	4,159
利益剰余金		
当期首残高	△1,211	△571
当中間期変動額		
中間純利益	390	186
当中間期変動額合計	390	186
当中間期末残高	△821	△384
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当中間期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	7,067	7,795
当中間期変動額		
新株の発行	26	62
中間純利益	390	186
当中間期変動額合計	416	248
当中間期末残高	7,484	8,044

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	9
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2	△64
当中間期変動額合計	2	△64
当中間期末残高	6	△54
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	9
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2	△64
当中間期変動額合計	2	△64
当中間期末残高	6	△54
純資産合計		
当期首残高	7,071	7,805
当中間期変動額		
新株の発行	26	62
中間純利益	390	186
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2	△64
当中間期変動額合計	419	184
当中間期末残高	7,491	7,989

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	497	299
減価償却費	45	41
支払備金の増減額 (△は減少)	226	149
責任準備金の増減額 (△は減少)	△211	172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	10
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	0	1
利息及び配当金収入	△62	△10
有価証券関係損益 (△は益)	△8	△21
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益 (△は益)	0	0
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	53	61
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	146	31
小計	698	741
利息及び配当金の受取額	40	11
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△23	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	714	702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△400	△200
有価証券の取得による支出	△4,680	△7,628
有価証券の売却・償還による収入	3,964	7,326
資産運用活動計	△1,115	△501
営業活動及び資産運用活動計	△400	200
有形固定資産の取得による支出	△22	△14
その他	△19	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,157	△535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	26	62
リース債務の返済による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	24	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△417	228
現金及び現金同等物の期首残高	1,543	1,283
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,126	1,511

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保険業法第3条に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業（ペット保険）を中核事業としております。

従って、損害保険事業を報告セグメントとしております。

「損害保険事業」は、ペット保険の保険引受業務及び資産運用業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	8,769	80	8,849
セグメント間の内部経常収益又は振替高	—	—	—
計	8,769	80	8,849
セグメント利益	284	15	300
セグメント資産	17,141	274	17,416
セグメント負債	9,363	63	9,426
その他の項目			
減価償却費	40	1	41
資産運用収益	49	0	50
支払利息	0	—	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52	0	52

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910	803
売掛金	52	44
有価証券	669	—
その他	42	41
繰延税金資産	8	7
流動資産合計	1,683	897
固定資産		
有形固定資産	47	44
無形固定資産	13	11
投資その他の資産		
関係会社株式	6,534	7,374
その他	40	40
投資その他の資産合計	6,574	7,414
固定資産合計	6,635	7,470
資産合計	8,318	8,368
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	45	10
賞与引当金	1	1
その他	24	23
流動負債合計	71	35
負債合計	71	35
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,238	4,269
資本剰余金		
資本準備金	4,128	4,159
資本剰余金合計	4,128	4,159
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△120	△97
利益剰余金合計	△120	△97
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,246	8,332
純資産合計	8,246	8,332
負債純資産合計	8,318	8,368

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益		
経営管理料	257	242
営業収益合計	257	242
営業費用		
販売費及び一般管理費	198	206
営業費用合計	198	206
営業利益	59	35
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	0	0
有価証券売却益	—	0
その他	0	0
営業外収益合計	1	1
経常利益	61	37
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前中間純利益	61	37
法人税、住民税及び事業税	11	12
法人税等調整額	9	1
法人税等合計	20	14
中間純利益	40	23

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,194	4,238
当中間期変動額		
新株の発行	13	31
当中間期変動額合計	13	31
当中間期末残高	4,208	4,269
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,084	4,128
当中間期変動額		
新株の発行	13	31
当中間期変動額合計	13	31
当中間期末残高	4,097	4,159
資本剰余金合計		
当期首残高	4,084	4,128
当中間期変動額		
新株の発行	13	31
当中間期変動額合計	13	31
当中間期末残高	4,097	4,159
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△221	△120
当中間期変動額		
中間純利益	40	23
当中間期変動額合計	40	23
当中間期末残高	△180	△97
利益剰余金合計		
当期首残高	△221	△120
当中間期変動額		
中間純利益	40	23
当中間期変動額合計	40	23
当中間期末残高	△180	△97
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当中間期末残高	△0	△0

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	8,058	8,246
当中間期変動額		
新株の発行	26	62
中間純利益	40	23
当中間期変動額合計	67	85
当中間期末残高	8,125	8,332
純資産合計		
当期首残高	8,058	8,246
当中間期変動額		
新株の発行	26	62
中間純利益	40	23
当中間期変動額合計	67	85
当中間期末残高	8,125	8,332

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成26年3月期中間期 損益状況

(単位：百万円)

区 分		前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	比較増減	増減率
経常	保 険 引 受 収 益	7,799	8,716	917	11.8
	(うち正味収入保険料)	(7,587)	(8,716)	(1,129)	(14.9)
	(うち責任準備金戻入額)	(211)	(-)	(△211)	(△100.0)
	(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)
	保 険 引 受 費 用	5,478	6,456	977	17.9
	(うち正味支払保険金)	(4,555)	(5,293)	(738)	(16.2)
	(うち損害調査費)	(289)	(332)	(42)	(14.8)
	(うち諸手数料及び集金費)	(406)	(507)	(101)	(24.9)
損	(うち支払備金繰入額)	(226)	(149)	(△76)	(△33.9)
	(うち責任準備金繰入額)	(-)	(172)	(172)	(-)
	資 産 運 用 収 益	71	50	△20	△29.1
	(うち利息及び配当金収入)	(62)	(10)	(△52)	(△83.3)
	(うち有価証券売却益)	(8)	(40)	(31)	(360.9)
	資 産 運 用 費 用	0	18	18	9,933.4
	(うち有価証券売却損)	(0)	(18)	(18)	(9,933.4)
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,819	1,978	159	8.8
益	△73	△13	60	△81.6	
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 繰 延 額	-	-	-	-	
経 常 利 益	498	300	△198	△39.7	
特別損益	特 別 利 益	-	-	-	-
	特 別 損 失	0	1	0	33.6
	特 別 損 益	△0	△1	△0	33.6
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	497	299	△198	△39.8	
法 人 税 及 び 住 民 税 等	18	15	△3	△18.6	
法 人 税 等 調 整 額	88	97	9	10.4	
法 人 税 等 合 計	107	113	5	5.3	
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	390	186	△204	△52.2	
中 間 純 利 益	390	186	△204	△52.2	

(2) 経常収益の状況

当中間連結会計期間の経常収益をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	対前年同四半期 増減(Δ)率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
損害保険事業(ペット保険)	7,871	8,769	11.4
損害保険(アニコム損害保険㈱)	7,871	8,769	11.4
(うち正味収入保険料)	7,587	8,716	14.9
その他の事業	68	80	17.7
動物病院支援	50	58	14.7
保険代理店	6	6	△2.8
その他	10	15	44.7
合計	7,939	8,849	11.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、全体の10%を超える相手先が無いため記載しておりません。

(3) 種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減(△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減(△)率 (%)
ペット保険	7,587	100.0	18.6	8,716	100.0	14.9
合計	7,587	100.0	18.6	8,716	100.0	14.9
(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む）

② 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減(△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減(△)率 (%)
ペット保険	7,587	100.0	18.6	8,716	100.0	14.9
合計	7,587	100.0	18.6	8,716	100.0	14.9

③ 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減(△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減(△)率 (%)
ペット保険	4,555	100.0	36.6	5,293	100.0	16.2
合計	4,555	100.0	36.6	5,293	100.0	16.2

(4) 有価証券関係

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	公社債	502	500	2
	株式	10	10	0
	その他	56	45	11
	小計	570	555	15
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	5	6	△0
	その他	8,674	8,674	—
	小計	8,680	8,680	△0
合計		9,250	9,236	14

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

その他有価証券

種類		中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	19	19	0
	その他	70	70	0
	小計	90	89	0
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式	103	113	△10
	その他	9,081	9,154	△72
	小計	9,185	9,268	△83
合計		9,275	9,357	△82

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

(5) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	5,914	6,531
資本金又は基金等	5,392	6,327
価格変動準備金	2	3
危険準備金	—	—
異常危険準備金	505	279
一般貸倒引当金	0	2
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	13	△82
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2\}+R5+R6}$	4,204	4,494
一般保険リスク (R 1)	4,075	4,351
第三分野保険の保険リスク (R 2)	—	—
予定利率リスク (R 3)	—	—
資産運用リスク (R 4)	140	220
経営管理リスク (R 5)	126	137
巨大災害リスク (R 6)	—	—
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 (%) [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	281.3%	290.6%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
 (一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く)
 (第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 (予定利率リスク) 下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 (資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 (経営管理リスク)
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
 (巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。